

消費税率 10%なんてとんでもない!

消費税増税の本当のねらいは…

大企業減税の財源づくり

民主 財界要求丸のみ

「消費税率を10%に引き上げ、法人実効税率(現在40%)を30%に引き下げる」ことは財界の要求そのもの。民主党の公約は、まさに財界の要求を丸のみしたものです。

	民主党公約	自民党公約	経団連「成長戦略2010」
消費税増税	「自民の10%を参考に」(菅首相)「協議を超党派で開始」	当面10%に引き上げ	2011年度から速やかかつ段階的に10%に引き上げ、2020年代半ばまでに欧州諸国なみの10%台後半ないしはそれ以上まで引き上げ
法人税減税	引き下げ	20%台に減税	法人実効税率を国際水準(30%)まで早期に引き下げ

法人実効税率はすでに30%程度

これまで、大企業に散々減税を繰り返してきた結果、日本の大企業の国と地方を合わせた法人税負担率は、表面的な税率(40%)よりもはるかに低く、日本のトップ企業では平均30%程度になっています。しかも、輸出大企業は消費税を1円も負担せず、ばく大な消費税の還付を受けているのです。

	実際の法人税負担率	備考
ソニー	12.9%	消費税還付 1,587億円
住友化学	16.6%	経団連会長の企業
ブリヂストン	21.3%	鳩山首相が大量の株を保有
本田技研工業	24.5%	消費税還付 1,200億円
トヨタ自動車	30.1%	消費税還付 3,219億円
100社平均	33.7%	経常利益上位100社平均

*「実際の法人税負担率」は日本共産党試算(6月24日付「しんぶん赤旗」より)
*消費税還付額は経団連税理士の推算(08年度分)

社会保険料と税金を合わせた額で比較すれば、日本企業の負担率は低い

社会保険料の事業主負担と税金を合わせた公的負担額をその国のGDP(国内総生産)で割った数字で比較すると、日本の企業の負担率はフランスの約半分しかありません。財政再建を言うのなら、大企業の公的負担を欧州なみに引き上げることが先決です。

企業の公的負担(GDP比)	
スウェーデン(2004年)	14.6%
フランス(2004年)	13.9%
ドイツ(2004年)	8.4%
日本(2004年)	8.0%

消費税率が2倍になれば… 輸出大企業への消費税還付額が2倍に

消費税率が10%になれば、大企業が受け取る「輸出戻し税額」が今の倍になるということを見逃すわけにはいきません。2007年度の数字で計算すれば、トヨタ自動車の消費税還付額は1年で6,438億円になります。

一方、まちの鉄工所は年間1,300万円の売上で赤字が276万円。それでも19万円の消費税を納めています。その負担が39万円にもなるのです。こんな不公平は許せません!



中小業者は赤字でも消費税 納税額が増倍!

2009年度法人決算より (単位:千円)		2007年度		
	クリーニング	鉄工所		
売上高	14,424	13,898	総売上高	12兆792億円
当期利益	0	▲2,761	消費税の年間還付税額	▲3,219億円
消費税額	343	198		

10%になれば… 68万6千円 39万7千円

納税額が2倍に!

▲6,438億円
「還付額」が2倍に!

払いきれない税金・保険料には「分割納付」「減額・免除」の制度があります。相談は民商へ!

全国商工団体連合会
www.zenshoren.or.jp/

民主商工会 ☎